

なぜ関西電力は 電気料金を 値下げできたのか

(参考資料①)
バックの絵はHPより

これ、電気事業連合会や関西電力の広報ではありません。。。私はエネルギー政策研究をされている大島堅一さんのTweetで知ったのですが、これは資源エネルギー庁のホームページに出ている記事のタイトルです。

関西電力は
2017年8月1日から電気料金を値下げしました。
2011年の東日本大震災発生以来、
大手電力会社が、燃料費の変動による価格調整ではなく
電気料金を抜本的に値下げするのは初めてのことです。

と始まるこの記事。
「値下げが実現できた理由とは？」として

**今回の値下げは、
福井県の高浜原子力発電所3号機・4号機の運転再開に
よって実現しました。**

関西電力はもともと、大手電力会社の中でもっとも原子力発電への依存度が高い「電源構成」でした。
そのため、東日本大震災後に原発が停止して以来、
原発の代わりに「ベースロード電源」となっていた
石炭火力発電所など、火力発電にかかる燃料費などのコストが増えていました。
2度の値上げを行った理由もそこにあったのです。

そして、こうも言います。

発電コストの安い原発を稼働させることでもたらされる利益は、このようなかたちで消費者や産業界に還元されることが重要です。その際、原発については安全性が最優先であることは当然です。

念のため、資源エネルギー庁は経済産業省の外局です。。。何だかよく似た話は、ここでも見たことがあります。

2017年7月16日の読売新聞社説

安全性が確認された原子力発電所の再稼働を着実に進め、料金の引き下げとサービスの充実につなげたい。

2017年7月13日の産経新聞主張

東京電力福島第1原発事故以降、大手電力が料金を下げるのは初めてとなる。今後も安全性が確認された原発の再稼働を進め、利用者への還元に努めてもらいたい。

繰り返しますが、資源エネルギー庁は経済産業省の外局です。。。エネルギー基本計画(2014年)ではこんな風を書いてあったんですが、あまりのギャップにくらくらしちゃいます。

原子力の利用は即刻やめるべき、(中略) 原子力発電は引き続き必要であるなど、様々な立場からあらゆる意見が表明され、議論が行われてきている。

(参考資料② p.41)

政府は、こうした様々な議論を正面から真摯に受け止めなければならない。

最後に一言

資源エネルギー庁のホームページにある「広報特集」(参考資料③)には、今回紹介した以外にもエネルギー問題、パリ協定、核燃料サイクルなど原発推進の記事がここ数ヶ月の間にいくつも出ています。中でもこの関電値下げの話は1民間企業の値下げを取り上げていて強い違和感を感じます。しかも、理屈も何もありません。ただ「原発を動かせば電気代が下がる」って言うだけなんです。こんな広報をやっても平気ということは『もう国民は「原子力緊急事態」である事なんかみんな忘れてちゃって、原発に対する関心も薄れている。そろそろ原発推進を震災前みたいに言ってもいいんじゃない?』と政府が考えている、ということなのかもしれません。

参考資料

- ①資源エネルギー庁HP 広報特集「なぜ関西電力は電気料金を値下げできたのか?」
<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/denkinesage.html>
- ②経産省HP エネルギー政策(全般)「新しい「エネルギー基本計画」が閣議決定されました」
http://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/#head
- ③資源エネルギー庁HP 広報特集
<http://www.enecho.meti.go.jp/about/#sp>